

## 第2弾

# 新型コロナウイルス感染症対策に係る NPO等支援のための緊急アンケート 結果報告書

認定特定非営利活動法人  
ちば市民活動・市民事業サポートクラブ

## 調査概要

回答数:130件

対象:千葉県内NPO法人等及び市民活動団体

対象期間:2020年3月～4月に受けた影響について

調査期間:2020年5月22日～5月28日

実施方法:実施団体の登録・会員・支援先団体への周知

所轄庁及び各自治体を通じての周知

ウェブフォームにての回答

実施主体:認定NPO法人ちば市民活動・市民事業サポートクラブ

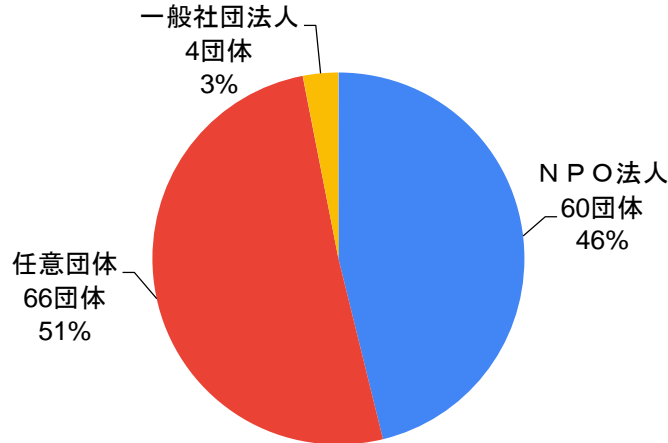
## 結果概要

1. 回答団体の**89%が活動に影響**を受け、**68%が減収**となっている。
2. 減収割合が**50%以上の団体が46%**と多くの団体が大きく減収している。
3. 団体の存続に向けての資金面での苦労として、**32%がスタッフの人件費、15%が家賃等の確保**をあげている。
4. 活動自粛が続くことにより**50%以上の団体が規模を縮小または存続が危うい**状況

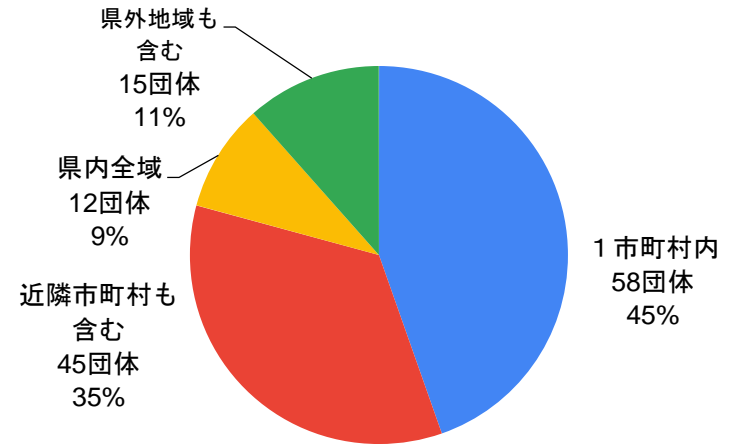
# 団体属性

n=130

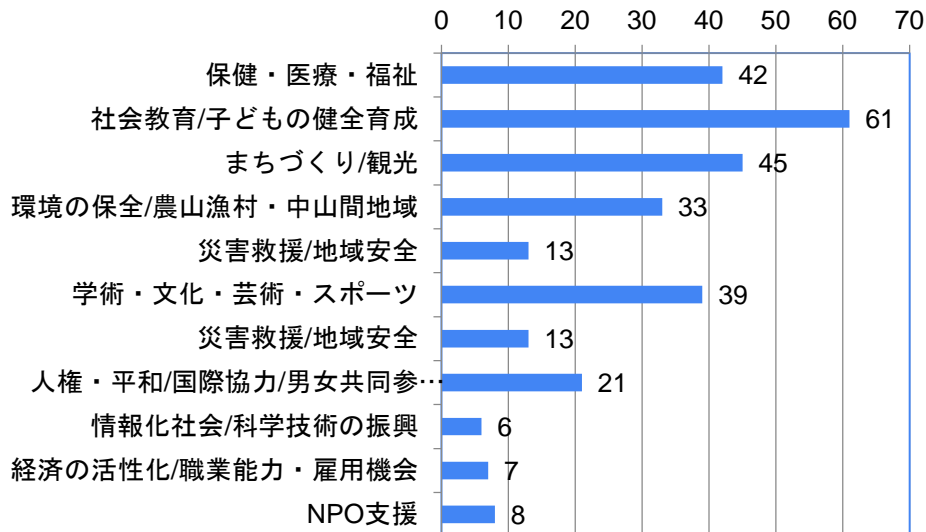
## 法人格について



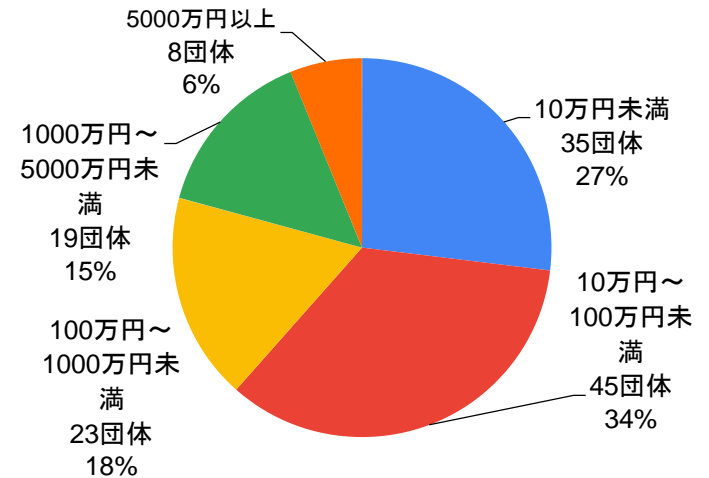
## 活動エリアについて



## 主な活動の種類について(3つまで)

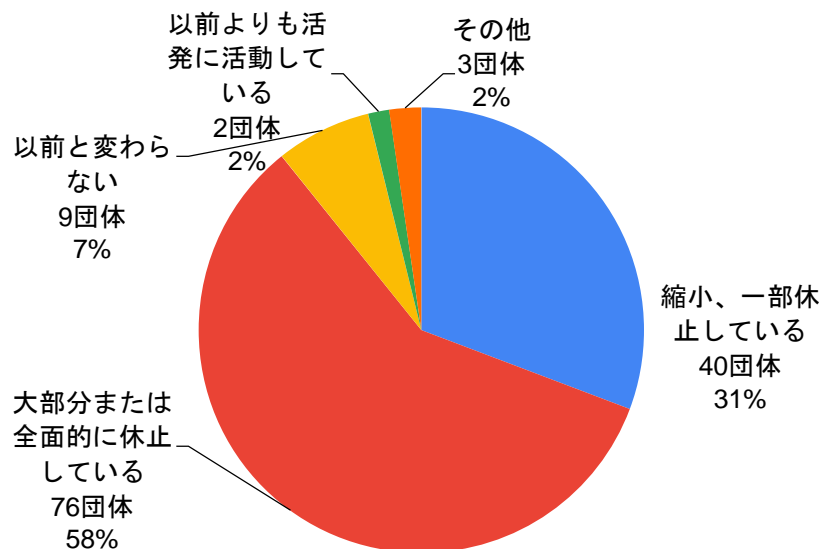


## 年間の事業高について

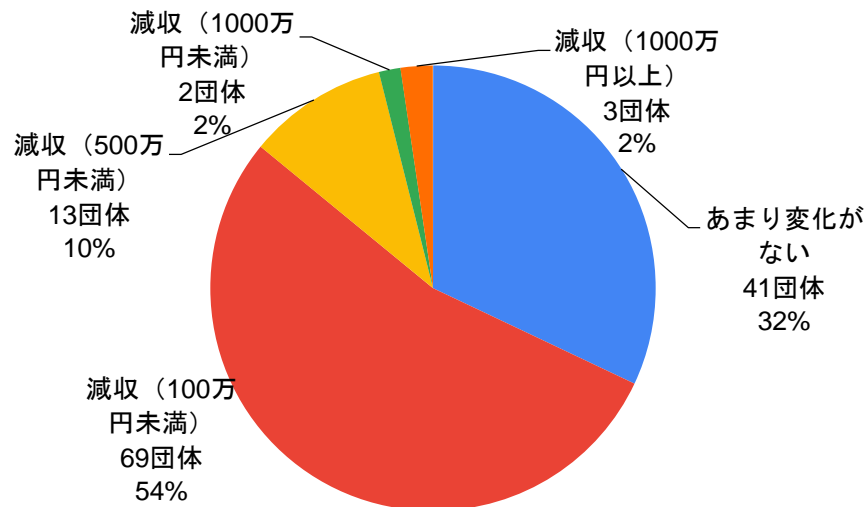


# 新型コロナウイルス感染症の影響について

## 活動への影響について



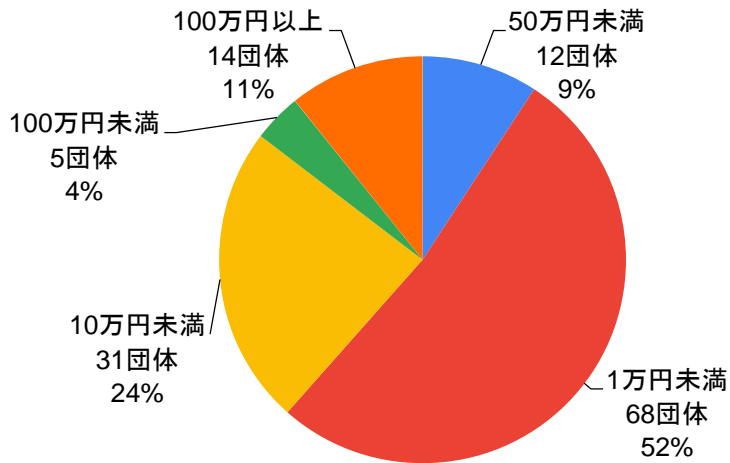
## 収入への影響について



活動に影響を受けている団体が89%と多くなっている。任意団体、NPO法人の区別なく、交流ベースの活動をどのような形で、再開するか、できるかがポイントとなってくると思われる。また、活動の縮小や休止により、減収となっている団体が68%、うち1000万円以上の減収となっている団体も2%あり、事業存続の困難さがうかがえる。「収入にあまり変化がない」と回答した団体の多くは、ボランティアベースで活動している団体で、支出(人件費、家賃等)も少ないと思われる。

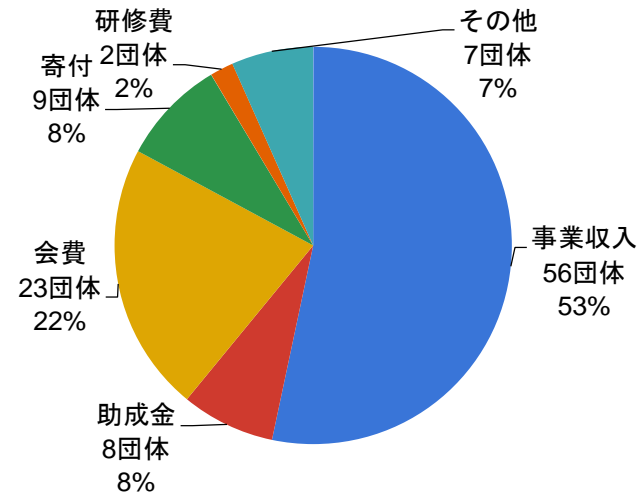
### 1ヶ月の固定費について

n=130



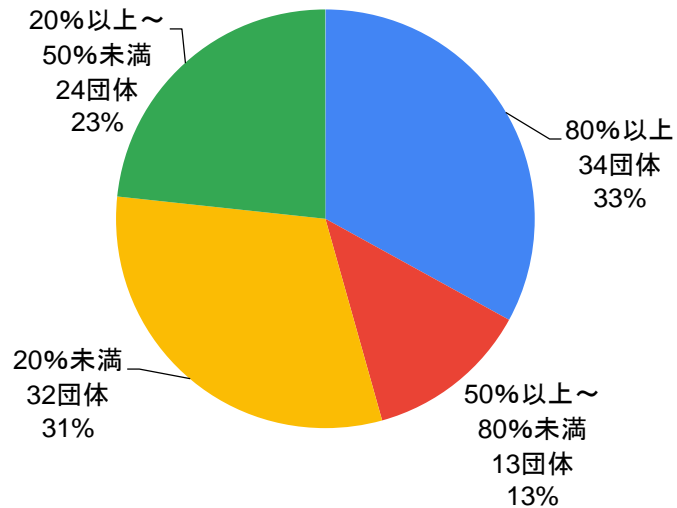
### 最も減収となったものは？

n=105



### 最も減収となったものの、昨年度に比べた減収割合は？

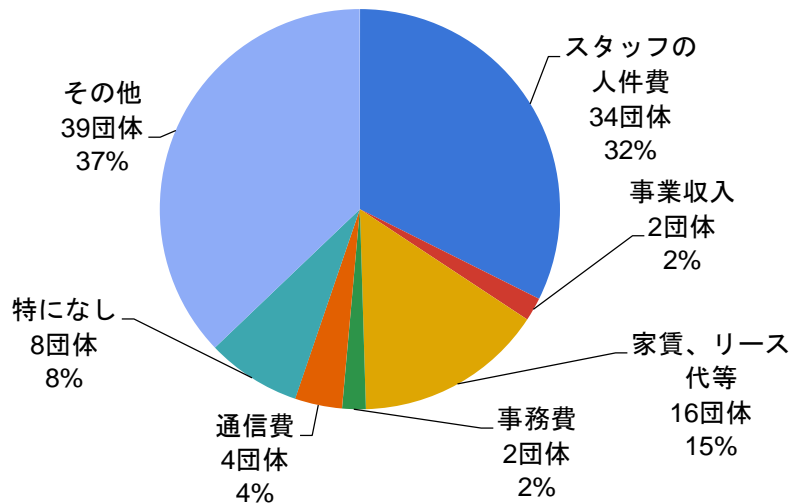
n=105



団体の1ヶ月の固定費が10万円以上かかる団体が24%となっている。一定の事業収入がないと家賃や人件費の支払いに困る団体が少なくないことがうかがえる。  
また、最も減収となったものとして、事業収入をあげた団体が半数以上あり、前年度に比べ、50%以上減収した団体が半数近くにのぼっている。

## 団体の存続に向けての資金面での苦勞は？

n=105

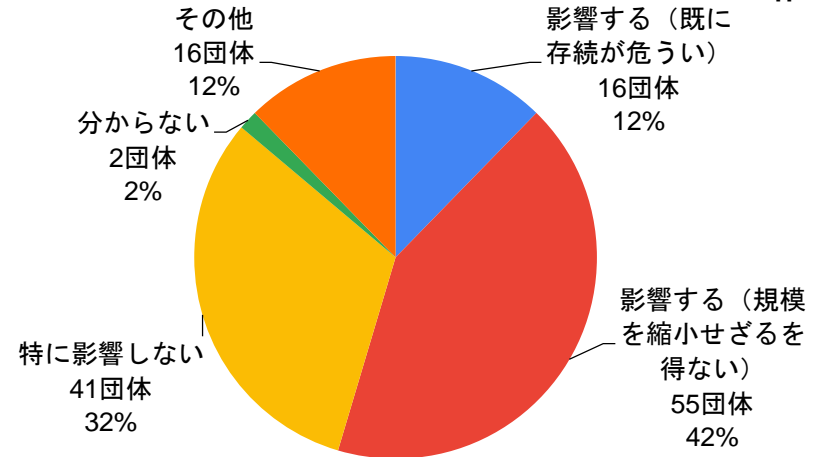


### その他の内容

- 勉強会などの市民向け講座が開けないために会費収入が無い
- 事業再開にあたって、感染症対策に必要な備品経費
- 事業活動に関する経費圧縮、収入確保への方策模索中
- 会員の未継続に伴う会費の減収のおそれ
- 事業を実施するための協賛金や助成金集め
- 受けた助成金の使用ができず活動終了後助成の減額が怖い
- 融資の返済等

## 活動自粛が続くことの財源問題による団体の存続は？

n=130



### その他の内容

- 活動できないと会員数の激減が予想され、会費収入が途絶えるため存続ができない。
- 財源の問題から...というのは特に無いですが、活動場所(イベント)が無い・集客出来ない・メンバー募集も積極的に行えない状況で、グループ自体の存続は危ぶまれます。
- 財源以上に全員70歳以上のダンスサークルなので再開が危ぶまれる
- 実行委員は高齢者が多く本年中止による士気の低下と引退者の増加危惧
- 財源の問題より社会的自粛による影響の方が大きく、明確な運用指針が無ければ再開・存続が難しくなる

資金面での苦勞として、スタッフの人件費や家賃等の確保をあげる団体の割合が、それぞれ32%、15%と高くなっている。全体の54%が、団体の存続が危うい、規模を縮小せざるを得ないと回答している。また、「機会の提供」が少なくなる中で、会員の減少を危惧する回答もあった。

## 社会教育/子どもの健全育成

- 参加者のこども達が、自然体験などの活動を通してする体験や経験する機会がなくなる・減少することによって、これにより得られる自ら考えたり気付くこと、自ら行動をとるなどそれぞれの成長の機会が減少する。また、子ども達の親も一緒に成長する機会を逸してしまう。
- 子ども食堂が中止となっているので、自宅で食事をとることに困難を抱えている家庭、子育ての孤立・家族関係に困難を抱える家庭の支援(見守り)が難しくなる。
- シェルターの利用ができなくなる。
- 不登校支援団体なので、親御さんや子ども達の居場所・相談場所・活動場所がなくなる。
- 年2回の地域のお祭りを実施しているが開催が継続できないと地元には伝わる文化的な伝統事業の継承が危ぶまれる。
- 当法人は放課後等デイサービス部門と舞台芸術制作部門の2部門体制です。デイサービスも4月より利用者減が出て人件費に影響しています。舞台芸術制作部門は3月より閉鎖、その他の舞台制作も延期・中止となり、事業収入が全く途絶えて、家賃と人件費の維持が困難になってきました。事業参加者やスペース利用者は現在まったく家庭に閉じ籠るか孤独に沈黙せざるを得ない状況です。
- 身近で貴重な、将来に残すべき地域資源があることを環境学習体験や啓発活動を通して地域の子供たちや来訪者へ伝えることができない。また、海や森の再生に取り組んでいるが対象エリアへの立入制限、活動制限により再生計画が進まず、地域の自然を守ることができない。
- 子育てをしながら働く一人親、母親が就労できなくなる。
- 文化芸術・体験活動などを主催運営してきました。その活動のほとんどが3密をとらなうもので、内容を変えることのできない場合中止となっています。人間同士の生リアルの関わりや反応を大切にしてきたので今回の気を付けること自体がブレーキになっています。
- 主体的に参加してくれていた子どもたちの活動の場がなくなり、その結果、家庭でも学校でもないサードプレイスとしての子どもの居場所や自己表現の場がなくなった。
- 学びの場所がなくなることで“居場所がなくなる”
- 無料でプログラミングができる場が閉鎖される。
- イベントや乳幼児の親子向けスペースの開放がなくなり子育て中の母親の負担増。
- 関東では同じようなレベルの研修会はないので、当団体が行わないとなくなる。
- 保護者や支援者の方々、子どもの精神的安定、自分も頑張ってみようといった勇気などが得られる機会が少なくなってしまうといったマイナス面が考えられる。
- 児童発達支援や放課後等デイサービスを利用しているお子さんたちの行き場所がなくなり、在宅で過ごすことになる、保護者が仕事を続けられなくなったり、子どもの社会性の発達が阻害される可能性がある。

保健・医療・福祉

- 利用している障害児者が、利用できなくなることで日中の生活する場所がなくなってしまう。特に重度の障害児者のため受け入れ先がない方が多い。
- 介助犬による介助を受けながら暮らしていた障がいがある方が、介助犬と暮らせなくなることで、それまで出来ていた自立や社会参加ができなくなる。
- 各市民や中途失聴者・難聴者の日本語対応手話を学ぶ機会がなくなる。多くなっている聞こえにくい方への筆談サポートを学ぶ機会が失われた。聞こえにくさを補う読話学習会が開催されず正しい情報が取れない人がいる。
- 介護家族支援を行っているが、介護を担う家族は自分自身の心配と合わせて要介護者の健康管理に気を使うなどストレスは増大し、身体的にも精神的にも負担やストレスを抱え込んでいる状況を危惧する。
- 現在登録されている24名の就労継続支援B型の利用が出来なくなる。
- 発達障害に特定して活動しているが、この事態の中でどのような生活に追い込まれたか危惧を持っている。
- 運営する地域活動支援センター(2箇所)を臨時休業しているので、利用者(障がい者)へのフォローが行き届いていない感じがします。利用者の方は、大きなストレスを感じていると思います。
- 無料電話相談を利用している方々。悩みなどを抱えながら向き合いながらなんとか日々を乗り越えている方や、話し相手もなく孤独な方々が、電話をすることで人と繋がっていることを実感できる場であったものを失う結果となった。また、傾聴を身につけ活かすことで円滑な人間関係を築くための学びの場となる傾聴講座が開催できないことも、広い意味で社会的損失と思われる。
- 高齢者の社会参加の機会喪失、フレイル
- 自立した社会生活を望んでいる障害を持った利用者さんの生活のリズム、病状に大きな影響を与えてしまう。
- 関東では同じようなレベルの研修会はないので、当団体が行わないと無くなる。
- 吃音を考えるつどいなどイベントが出来ないので、吃音情報をうまく伝えられない
- コミュニティカフェが運営できなくなると、利用者として通ってきている障害のあるスタッフの福祉サービスが提供できなくなるか、方法を変えざるを得ない。
- ノーマライゼーション学校支援事業で個別相談を受けていた方々の支援が出来なくなる。また、研修会の開催が中止になると、研修での学びの機会が無くなる。



## 団体の活動の中止等で、利用者や地域にどのようなマイナス影響が生じるか？ ③

抜粋

### まちづくり/観光, 災害救援/地域安全

- 各種イベントや祭りが無くなるためにいくつかのミッションが果たせなくなり、地域コミュニティにも影響が出る。
- 情報の提供ができなくなる。地域活性化へのお役に立てなくなる。
- 市内外からの来客に対して文化および観光の紹介が出来ない、イベントの開催が出来ない為、地元商店街の外販での収入が無い
- レンタルスペースを使っていた方々の場所がなくなります。
- 地域の観光、文化施設への訪問客が減少する。
- フェアトレード製品の販売/購入する機会の喪失/減少(会場をもったバザーやイベント)・インターネット弱者の人にはエシカル消費への意識啓発が届かない
- 私たちは歌やダンスを売りにしているご当地アイドルです。町の活性化の為に人を集める事が目的でしたが、今は活動休止で人を集める事が出来ず、人気も低迷。このままではグループ存続が難しいです。
- 交流機会が少なくなることで、孤立化が進むとともに、心身両面の衰退が懸念される。
- 建築の関する相談窓口が減る。県民・市民の建築を知る機会が減り、欠陥住宅や悪質リフォームの被害に遭う

### 環境の保全/農山漁村・中山間地域

- 自然保護活動への関心低下、心身の健康維持低下(歩きながら探鳥を行うので自然と運動と心のリフレッシュを促進できる。
- 月2回の定例作業、団体の展示、発表会ができない
- 子どもたちへの自然環境教育普及が休眠状態です。
- 地球温暖化対策に関わる啓発ができない
- 継続的に保全すべき作業ができないため、今後自然環境の維持活動に支障が生じる。
- 倒木や、枝葉の落下による第三者に迷惑がかかる。

## 団体の活動の中止等で、利用者や地域にどのようなマイナス影響が生じるか？ ④

抜粋

### 情報化社会/科学技術の振興

- パソコン・スマホの中高年齢者への普及が出来ず、新生活様式へのオンラインミーティングやキャッシュレス決済の中高年齢者への普及が出来なくなる。

### 学術・文化・芸術・スポーツ

- 小学生の体力減退及び近隣地域と交流機会が減る。
- 音楽イベントの開催が主な事業であるので、地域にとってのにぎわいや、人と人とのつながりを作ることができない。
- 講習を受けることができない。講習会を開けない。
- 県内外から参加の会員から楽しみを奪っている
- 事業者の依頼案件も新型コロナウイルスの影響を大きく受けているが、従来通りの依頼があり弊団体が受けられないとすると弊団体の代替者はおらず、商業ベースでの依頼等が必要となり事業者側の経費の増加等が考えられる。

### 人権・平和/国際協力/男女共同参画社会/消費者保護

- 市民に向けて国際交流草の根交流に参加のお誘いが途絶えています
- フェアトレードタウンについての広報がなかなか出来ない
- ①外国人からの相談サービスの縮小 ②地域との国際交流事業の縮小 ③地域住民に対する外国語講座事業の縮小
- 男女共同参画推進を担う団体がなくなる。コロナ禍により失業者が増えている中で、会の活動が休止するのは残念だが、会員にシニアが多く、新しい活動スタイルに行こうがスムーズでなく難しさを感じる。
- LGBTなど生きづらさを抱える人(特に学生)の居場所が失われる。

## 社会教育/子どもの健全育成

- コロナウイルスの予防法や治療法が確立するまでは、感染防止策をとりながら活動を継続していく。コロナウイルスの情報は常に確認し、その都度防止策を見直していく。指導者、参加者、参加者の保護者が、予防法に対する共通理解を持って、互いに協力しあい乗り越えていく。
- 活動内容の縮小、頻度の見直し、消毒等の経費、遊びの見直し(使い回している遊び道具を消毒するのか・やめるのか)
- 自粛解除になってもしばらくは今までのように会食ではなくお弁当配布という形をとろうと思います
- こども食堂は三密の最たるもので、行政の理解の元に活動をしていきたい。行政の協力のが欠かせません。
- 当法人の存続の危機に際して、「いちぶんネット救済プロジェクト」を立ち上げ、新会員拡大と寄付を訴えて、たくさんの市民の支援を得られました。市民の誰もが、「団体の活動が、私にとってどういう存在と意味があったのか？」を自問していただくきっかけになったようです。閉鎖期間中もお弁当・マスク店頭販売を始め、ZOOM会議やカフェ、ストレッチ体操・身体表現等のZOOM発信などを継続して、心の絆を保とうとしています。自粛解除後はすぐにでも、健康と安全対策を最優先に、可能な限りの創造と交流活動を再開していくつもりです。
- 主たる収益事業である団体のスタディツアーが実施困難となるため、会費の値上げや寄付依頼の強化、組織の在り方を検討
- 新型コロナウイルス感染症が問題となる以前に、昨年台風や水害で米沢の森林や谷津田が壊滅状態となっている。遊歩道や谷津田が重機を入れて復旧していた中でコロナウイルスとなり会の存続が危ぶまれていたが、16年間事業を存続してきたので3年位かけ事業を展開する。
- オンラインによる情報提供や情報共有の検討
- 組織としてのガイドラインおよび各事業のガイドライン、具体的なマニュアルを作成し、取り組んでいく。
- 教育活動については、一部、オンラインで実施しているが、基本的に対面での活動は必要不可欠と考えている。
- 当会のミッションであるパートナーシップづくりや啓発活動は、人を集めて意見交換をしたり学び合うことが必要であるため、「できるだけ集まらない」という現在の要請に応えるため、オンラインシステムを活用するなど、新しいシステムが必要と考えている。その際、オンラインシステム(オンライン講座・Zoomなど)の取り組みに参加する人への広報、システムの説明などを、わかりやすく丁寧に行うことが必要である。
- 固定費を除く支出面をできるだけ少なくする。
- オンラインイベント、オンライン相談を実施、かたちをかえながらも母親支援を継続する。また母親でもあるスタッフが安心して仕事に取り組めるようテレワークの拡大。
- なるべく大きな会場を借りてsocial distanceをとって行事に、参加してもらおうようにする

## 保健・医療・福祉

- 利用者の健康管理の継続。感染防止としてのマニュアル作成した内容の続行になります。マスク、消毒等についての徹底
- あらゆる面で、音声による情報が正確に取得出来ない為、文字による視覚情報を要望していく。
- 現状の居場所から家庭に出向く、『待つ』から『出向く』をし、介護弱者のサポートに力を入れていきたい。具体的には生活サポート・見守り弁当・宅配弁当を行い、地域から孤立している介護家族をサポートしていきたい。
- 1、手洗い、うがい、健康チェックの継続。2、情報の確保、情報を理解する能力の育成。衛生用品の確保と的確な使用方法の育成。3、事態を多角的にとらえ、コロナウイルスとの長い付き合いの中で、皆が生きて行く総合連帯力を培うこと。
- スタッフの滞在時間短縮による人件費削減
- 相談電話活動については、電話という特性のため感染の危険性は団体内部に限定されるため、人命・健康に留意し今後も消毒やマスク着用など衛生面での取り組みが必要と考える。啓発事業の講座開催や内部研修については、多数が集まる場となるため、状況によっては開催方法(例:オンライン等)の検討など新しい形を模索しながら取り組む必要もあると考える。
- オンラインでの介護予防活動、講義等
- 活動方法の変更＝活動効果のレベルダウン容認
- 手話や筆談を必要としている私たちが集まり、会話することがなく、不安です。今後ソーシャルディスタンスを図りながら、必要な活動を行っていききたいと思います。
- 対面イベントは3月より全面オンラインに移行しました。今後は対面イベントの再開は検討していますが、物理的な感染症対策とともに今まで匿名で参加できることが利点だったところを、感染者が発生した場合に備えて本名と連絡先を聞くなどの対応を考えなければなりません。場合によってはオンライン開催をメインにしていくことも考えています。また千葉県内の中学高校への講師派遣は依頼がすでに減少しており、講演ではなく別の形でのアプローチを考えていくこととなります。このような社会状況にあっても、第三の居場所を必要とする子供たちはいるため、何らかの形でアウトリーチできるようにしたい。
- ①事業全般で感染症対策を取ること、②特にカフェでは、席の配置や接客などで新たな生活様式に合った形に変えていく。③ノーマライゼーション学校支援事業は、千葉県との協働事業なので、県の担当者と対応を検討していかなければならないが、やっと緊急事態宣言が解除された中で、全てこれからの取組みとなる。

### まちづくり/観光, 災害救援/地域安全

- 地域の飲食店の紹介等
- 新しい生活様式を踏まえた上でのコミュニティ活性化方策を考えてゆく。
- 三密を防ぐ為、人数制限をする
- リアルの集まりがメインでしたので、オンライン化の準備をしています。
- 新しい生活様式の中で個人が活動に参加できる余裕を持てるかどうか判断できない。
- オンラインでの販売機会の創出やインターネット弱者のエシカル団体の巻き込み、ネットワーク化を考えていますが、IT整備に新たなコストがかかります
- 地域の祭りやイベントを盛り上げるとご当地アイドルでしたが、年内は松戸市の祭りが軒並み中止で、活動する場所がありません。今後はネット配信などに活動を切り替えていく必要があります。ただし、その場合でも収録場所が三密になってしまうためにメンバー間・団員間で感染のリスクはあります。マスクをしたまま歌い踊る事はカラダに負担がかかり良くないため、改善が必要です。今現在良策を思案中です。
- 講習等の開催は行わない

### 環境の保全/農山漁村・中山間地域

- 探鳥会や室内会開催の新しい方法が未だ定まっていない。密集、密接を避ける工夫が難しい。
- ウィルスと共生して行くこと。
- 粛々とやるしかない
- 3密に注意しながら干潟の生き物観察を続けていく
- web会議を始めたばかり、まだ佳境に入っていない
- 展示啓発活動のための情報収集

### 情報化社会/科学技術の振興

- テレワークによるパソコン教室の確立

### 学術・文化・芸術・スポーツ

- 大規模な大会の自粛。無観客試合。
- 食を通じた活動であるため、3密を低減するための取組み
- オンラインでの音楽配信などの検討。
- 今まで以上の広い会場が必要。
- ダンスは最も接触密度が高い運動なので再開には慎重さが必要
- 演劇ではなく映像作品の製作をしていこうとしています。
- 講座の参加人数は、30人内外ですので大きな部屋・60人を確保する。
- 今まで行ってきたオンラインミーティング、キャッシュ決済、共有パソコン事務の普及活動をより強化して、新生活様式に対応していく。
- 講演会等のイベント開催を主な活動としているので公民館等に於ける3密対策を確実に行うこと。

### 人権・平和/国際協力/男女共同参画社会/消費者保護

- 他の地区との交流をオンラインでもできるようになった。また、地元の他団体との交流をしなくてはとも思いました。
- ①活動を行う小会議室等での人数制限などの3密回避の徹底。②年間イベント計画の縮小
- 模索中。新たな生活様式は、アナログでは対応できない。会員がどこまで対応できるかわからない。
- WEB会議、ネット活用をより活性化させる。
- 国境が開かれれば活動を再開する予定です。

### 【物資・資金等の支援】

- 直接的な対応ではありませんが、千葉県の演劇団体が共有できる大型の倉庫を所有できれば、運営面において継続しやすくなる団体は増えると思っています。
- 市の助成(集客、資金など)
- 感染防止のための機材や消耗品が必要なだけ入手することが困難。手に入らない消毒液スプレーは用意して欲しい。
- 感染防止のマスクは、中途失聴者・難聴者にとっては口元を読み取れないので聞こえていません。一般の人々も聞こえにくくなっていると思います。フェイスシールドや透明なマスクの使用を訴えていきたい。
- 鑑賞事業は密を避けるためには参加人数を少なくしなくてはならず、経済的に厳しい。そこを補助してくれる制度があると助かる。

### 【オンライン環境等の整備】

- オンライン環境への移行において、オンラインからの発信技術や、オンラインでのネットワークづくりなどの技術をもつ団体とのコラボが必要と思う。
- DVDやビデオ発信でダンスの指導・育成を考えているが技術的な補助・援助が欲しい
- 活動に必要なオンライン環境整備

### 【情報提供・情報発信】

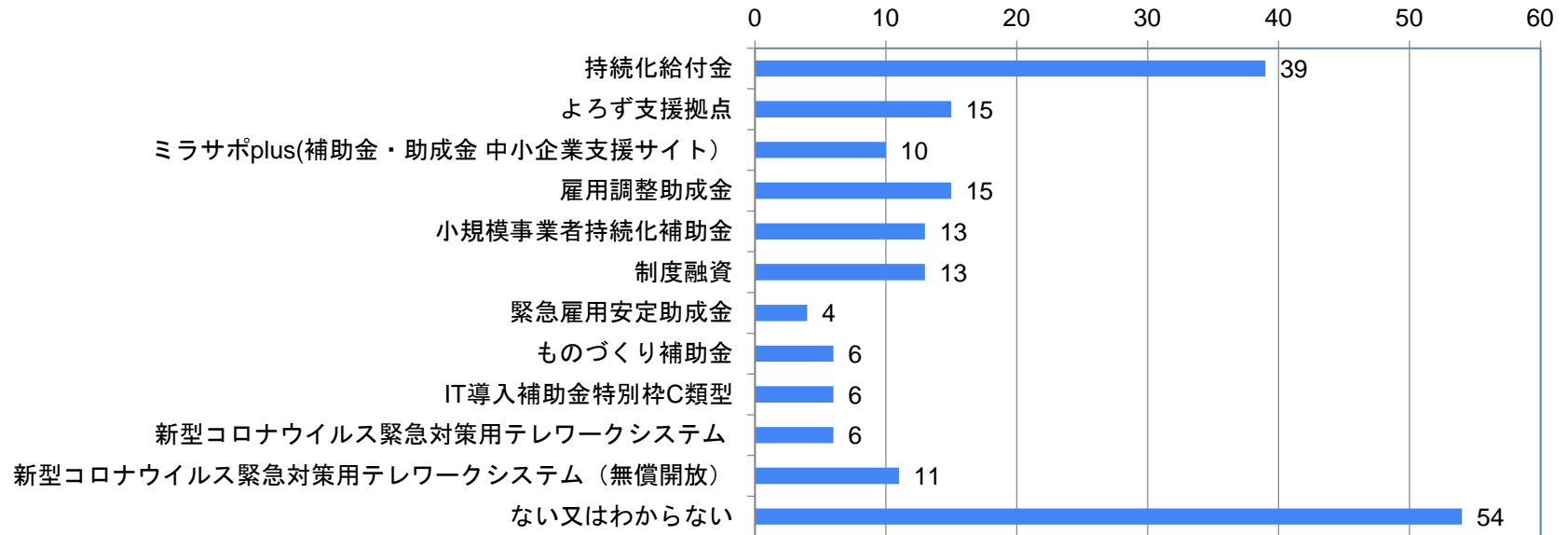
- 広報、広告や諸団体との連絡、お願い等が難しい。
- 情報が届きにくい世帯への情報提供
- ホームページ以外に、インターネット上など紙媒体以外で多くの方々へ広報する手立てが欲しい。
- 例えば、子育てのヒント、発達障害と不登校、ひきこもりとの関連などを小冊子にするなどは、当NPO法人だけではなかなか難しいかもしれない。

### 【その他】

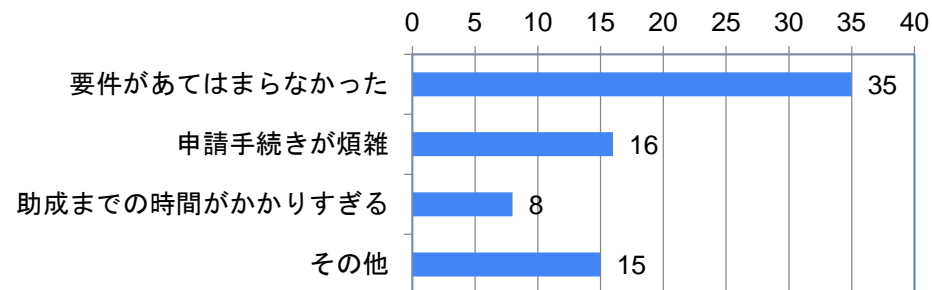
- 海外からの訪問顧客の回復
- 市は異常時に何を誰がどのようにするかなどの対応策を確立すべきである。団体に自粛を要求するのであれば、最低限の保全作業は、市が行うべきである。その上で、市民に協力を依頼するなりなどの対策をすべきである。
- 経済活動再開に向け、新たな仕組みや工夫を取り入れることで単なる利用制限を止めることを行政主導で行ってほしい。
- 行政や企業、関係団体と連携してこれまでの活動を見直していく。特に人と資金繰りを考える。
- 農産物等の地域生産品の地元での活用、消費を地域全体で取り組む必要がある。
- 新型コロナ罹患による思わぬアウティングはLGBT当事者にとって脅威ですので、病院や窓口での対応など啓発が必要と考えます。
- ①カフェの営業における感染予防の徹底は、お客様があつてのことなので、社会全体の感染予防意識と対策が必要。②学校支援事業(協働事業)は、千葉県との調整が必要。

行政に対して、入手が困難な物資(感染防止のためのグッズ等)の手配を求める意見が複数あつた。オンライン整備や情報発信の仕方について、団体内部では、知識・情報が少なく、困っている状況がうかがえる。また、新型コロナに対応する行政の対応策(考え方やマニュアル)の明確にすることを求める意見もあつた。

## 活用した又は活用したい支援制度について



## 支援制度を活用しようとしたが、できなかった、あきらめた理由について

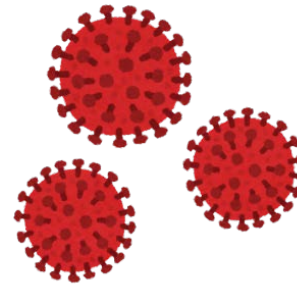


活用したい支援制度として、一番多かったのは、持続化給付金、ついで雇用調整助成金、よろず支援拠点となっている。一方、活用できなかった、あきらめた理由として一番多かったのは「要件があてはまらなかった」であった。本調査では、実際にどれだけの団体が制度を活用したのかは不明であるが、自団体での資金不足に対応する制度を見つけ出すのに、苦労している状況がうかがえる。



# アンケートから見える社会的状況と今後

NPOの活動休止、事業停止による  
市民や地域へのマイナス

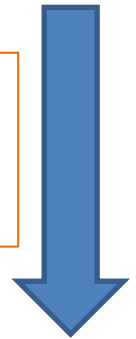


市民にとって

- 交流、体験、成長する機会や居場所の喪失
- 支援がなくなることで自立した生活ができなくなる
- 高齢者や障害者の社会参加の機会の喪失

地域にとって

経験とスキルや社会的意識のある職員の離職、ボランティア参加機会の喪失  
社会的セーフティネットが弱まり、行政の負担が大きくなる  
経済性、生産性によらない社会的、多様な価値が失われる



新型コロナウイルス感染症拡大の影響で  
増えつつある「困難を抱える人」たちを支えられなくなる！

# 事業活動を再開・継続させるために

事業活動を再開・継続して  
いくための取り組み

## 内部的な視点

「新しい生活様式」に沿った活動

・・・手洗い・うがいの励行、マスク着用、ソーシャルディスタンスの確保など

情報収集と理解の促進・・・「コロナ対応マニュアル」の作成、実施など

活動スタイルの変更・・・オンライン化、「待つから出向く」へなど



## 必要とされる支援

活動に関する情報  
収集・情報提供

NPO法人等  
の相談窓口

活動資金や  
物資の支援

情報交換・課題共有  
するための機会、場  
の設定

多様な主体の  
ネットワーク